

平成30年度中学校・高等学校等の教員にご回答いただいた
クレジット教育に関する
アンケート結果

平成31年1月



一般社団法人

日本クレジット協会

認定割賦販売協会 認定個人情報保護団体

目次

◆1. はじめに

◆2. 調査概要

－ 回答者属性

◆3. 調査結果

- (1) 授業でクレジットを取り扱う時間
- (2) クレジットに関して重点的に教えていること
- (3) 協会が作成している教材の評価
- (4) クレジット教育のために必要な教材
- (5) その他クレジット教育支援活動に関するご意見等

1. はじめに

一般社団法人日本クレジット協会は、クレジット取引の健全な発展と国民の消費生活の向上に寄与することを目的に活動しており、その一環として『クレジット教育支援活動』を実施しております。

この活動は、中学校や高等学校等の学校に対し、クレジットに関する補助教材の提供や講師派遣等を行い、将来、社会に巣立つ生徒たちに向けてクレジットの仕組みや正しい利用方法等の理解促進のための教育を支援するものです。

今回実施したアンケートは、教育現場におけるクレジット教育の実態を把握し、当活動を継続的・効果的に行うことを目的に実施したもので、特に本年度は多くの先生方にご回答いただきました。

回答数が増えた背景として、学習指導要領の改訂（中学校は2021年、高等学校は2022年完全移行）や成年年齢の引き下げ、キャッシュレス社会の進展等、昨今の教育現場を取り巻く状況の変化により、先生方の関心が高くなってきたことが考えられます。

このような環境の変化を踏まえ、本調査の結果やご意見は、今後の活動を充実させるための参考にさせていただきますので、今後も当協会へのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

ご回答いただきました先生方に感謝いたしますとともに、調査の結果を報告申し上げます。

平成31年1月
一般社団法人日本クレジット協会
クレジット教育センター

2. 調査概要

■内容

中学校・高等学校等の授業において、クレジットについて取り扱っている時間数、内容、必要な教材等について調査。

■方法

教材の申込書にアンケートを併記し、申込みと同時に任意でのアンケートへの回答が行えるような形式とした。

■対象

当協会作成の教材を申込みいただいた高等学校、中学校及び中高一貫校の消費者教育担当の教員。

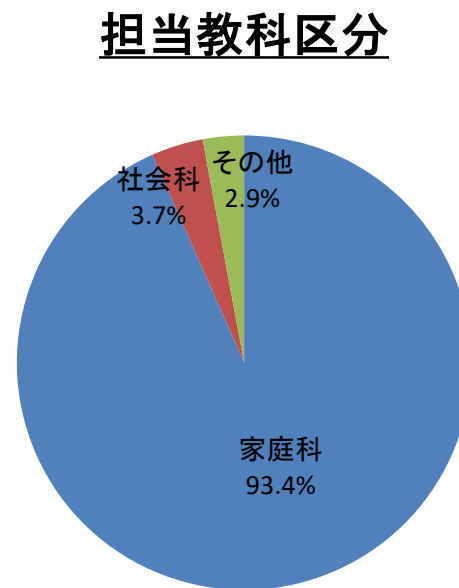
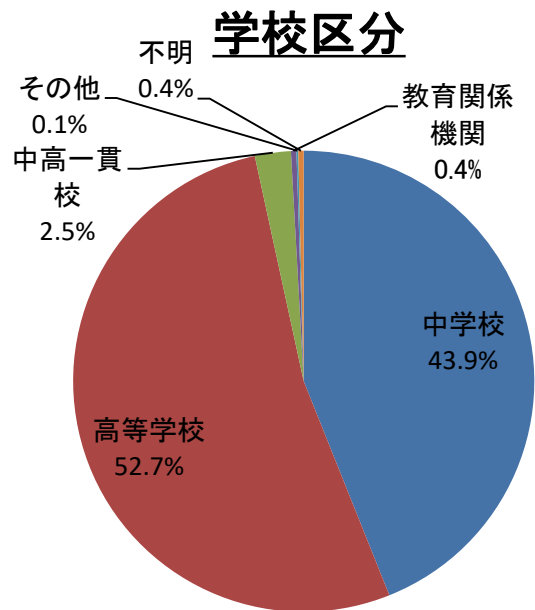
■アンケート実施時期

平成30年6月1日から平成30年12月10日まで

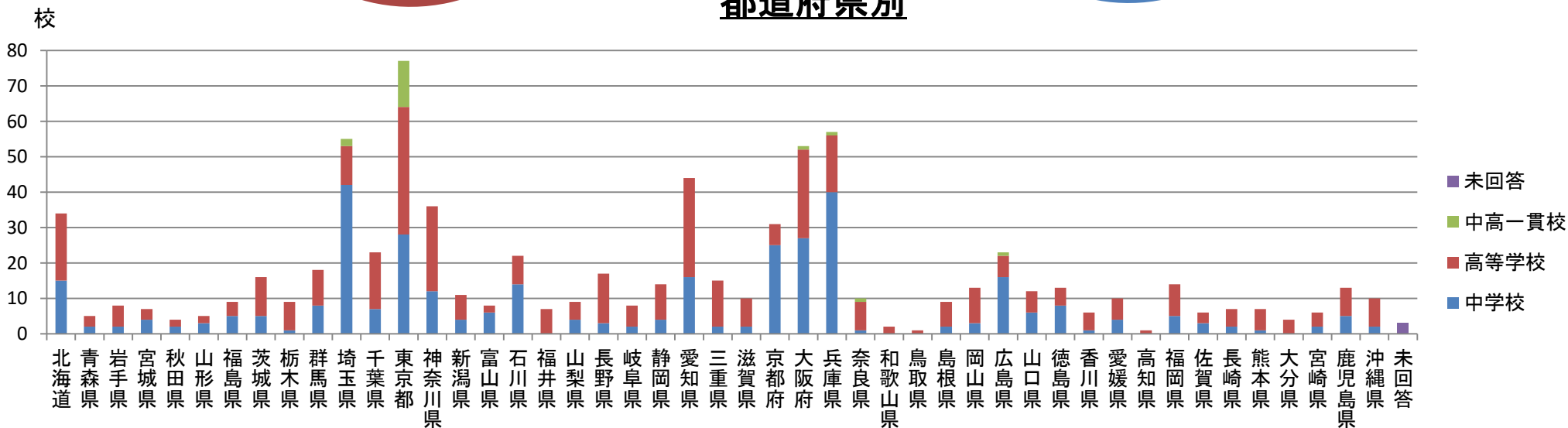
■回答数

609校の教員（高等学校315名、中学校275名、中高一貫校12名、その他教員7名）

回答者属性



都道府県別



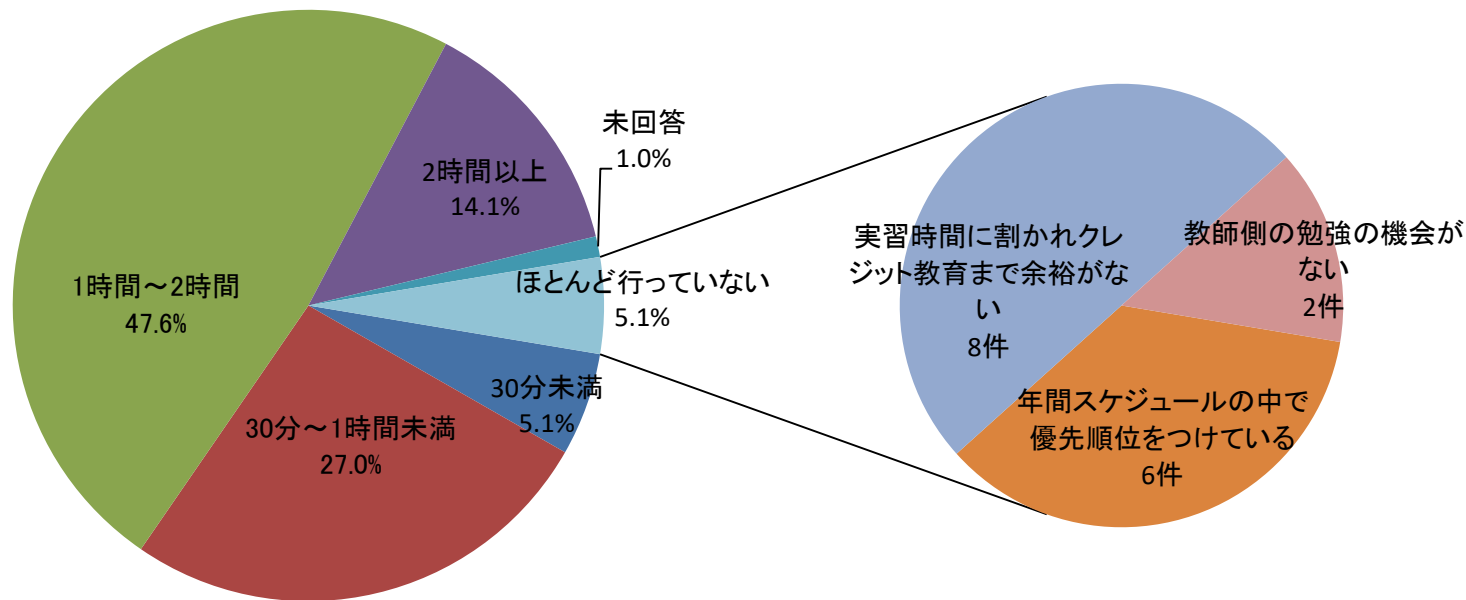
3. 調査結果

(1) 授業でクレジットを取り扱う時間

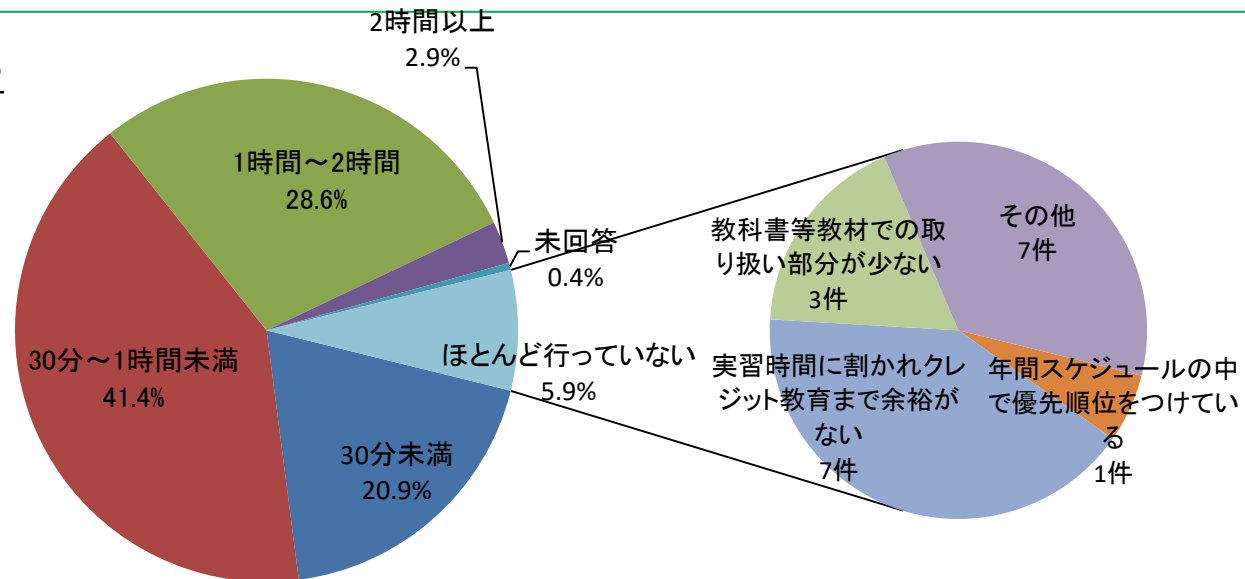
授業においてクレジットを取り扱っている時間数は、高等学校・中高一貫校では「1時間以上2時間未満」であるとの回答が最も多く、中学校では「30分～1時間未満」が最も多い結果となった。

「ほとんど行っていない」という回答の理由としては、高等学校・中学校ともに「実習時間に割かれクレジット教育まで余裕がない」という回答が最も多い結果となった。

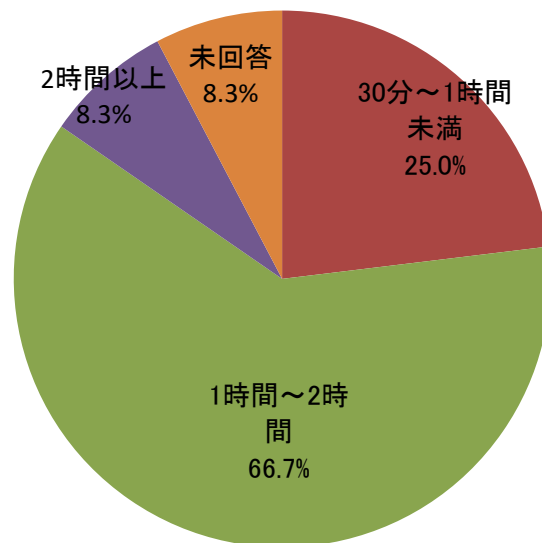
授業でクレジットを取り扱う時間(高等学校) [n=315]



授業でクレジットを取り扱う時間(中学校) [n=275]



授業でクレジットを取り扱う時間(中高一貫校) [n=12]



授業におけるクレジット教育の時間(学校区分別)

学校区分別に平均時間をみると、高等学校では「1時間32分」、中学校では「1時間9分」、中高一貫校では「1時間37分」で、中高一貫校が最もクレジット教育の時間数を確保している。

(昨年度平均時間参考: 高等学校 1時間28分/中学校 1時間6分/中高一貫校 50分)

また、高等学校では約6割、中高一貫校では約7割が1時間以上クレジット教育の時間を確保しているのに対し、中学校では約6割が1時間未満であった。



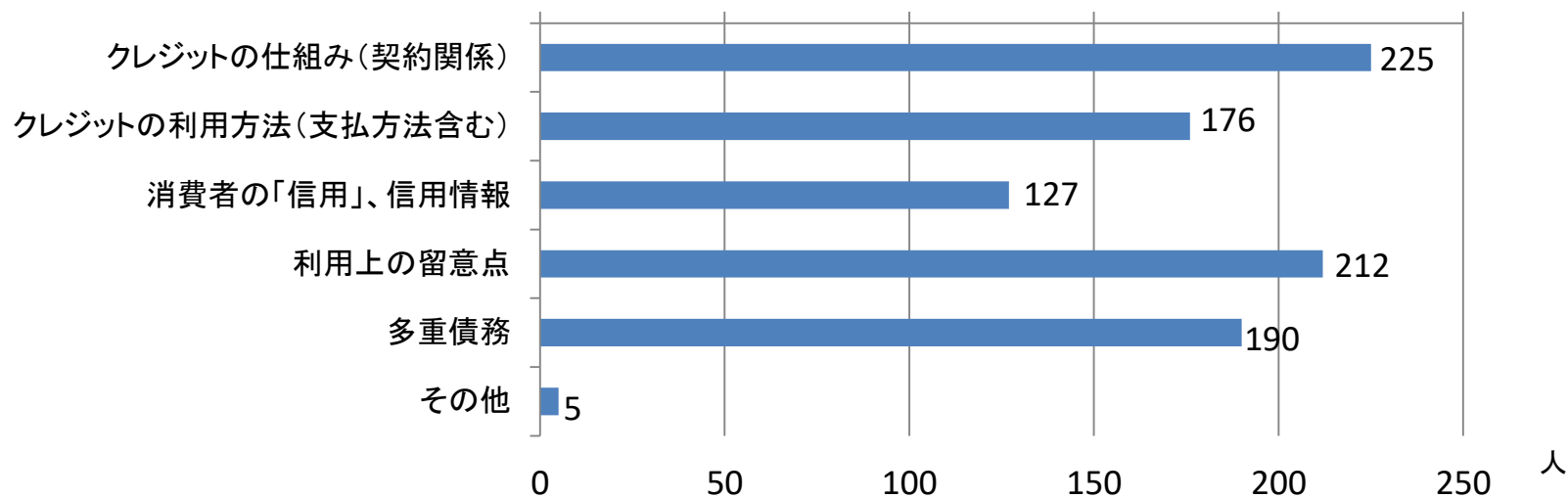
(2) クレジットに関して重点的に教えていること

5つの選択項目のうち、重点的に教えている項目について複数回答でお聞きしたところ、高等学校・中学校・中高一貫校のいずれも「クレジットの仕組み(契約関係)」の回答が最多であり、昨年度と同様の結果が得られた。

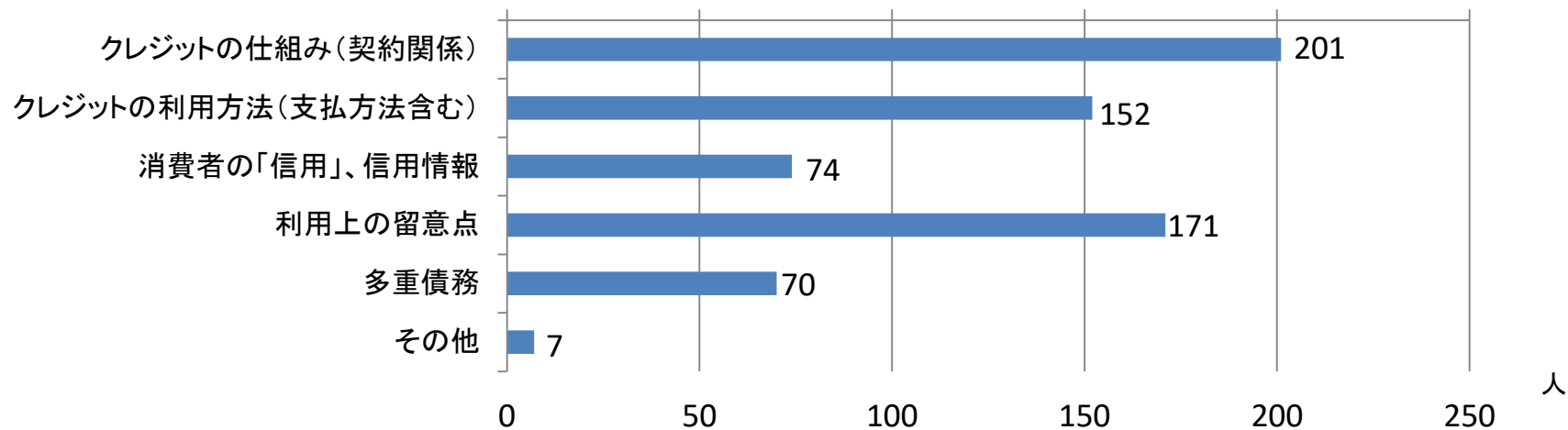
なお、選択項目のうち5つ全てを教えているという回答は、高等学校では17.8%(n=315)、中学校では5.5%(n=275)、中高一貫校では16.7%(n=12)であった。

「その他」の回答として、「クレジットカードとその他カードの種類や違い」「リボルビング払いの返済方法や手数料計算等について」等より具体的な内容を教えているとの回答もあった。

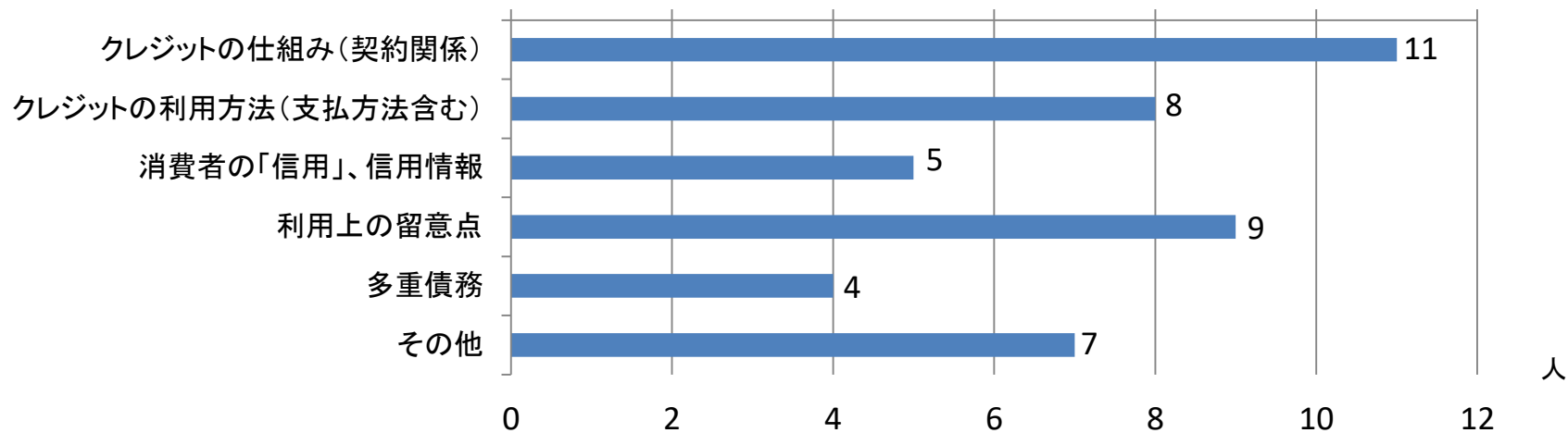
重点的に教えていること(高等学校) [複数回答]



重点的に教えていること(中学校) [複数回答]



重点的に教えていること(中高一貫校) [複数回答]

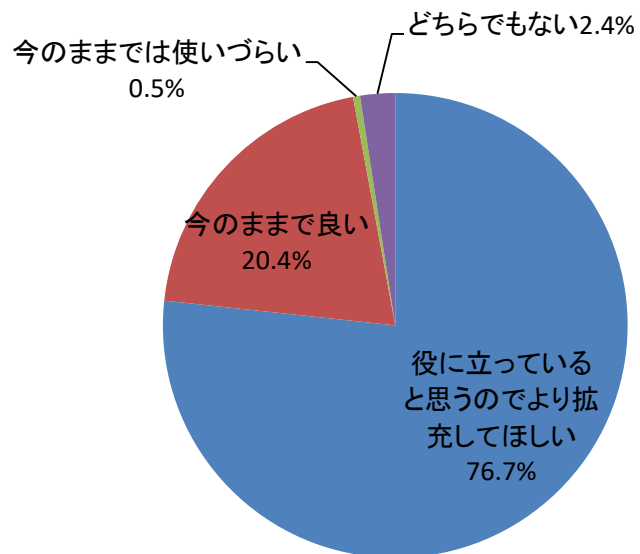


(3) 協会が作成している教材の評価

教材を利用したことのある教員(206人)に教材の評価についてお聞きしたところ、「役に立っていると思うので、拡充してほしい」(76.7%)、「今のままでよい」(20.4%)という肯定的な回答が全体の97%であった。一方、「今のままでは使いづらい」(0.5%)、「どちらでもない」(2.4%)という回答は少数であった。

なお、「協会作成の教材を使ったことがない」と回答した先生方からも多数のお申込みをいただいております。本年度に初めて協会作成の教材を申込んだ先生方が、高等学校は昨年度71校から本年度172校、中学校が昨年度71校から本年度215校、中高一貫校が昨年度1校から本年度6校とそれぞれ大幅に増加した。

協会作成の教材の使いやすさについて



[n=206]

(4) クレジット教育のために必要な教材

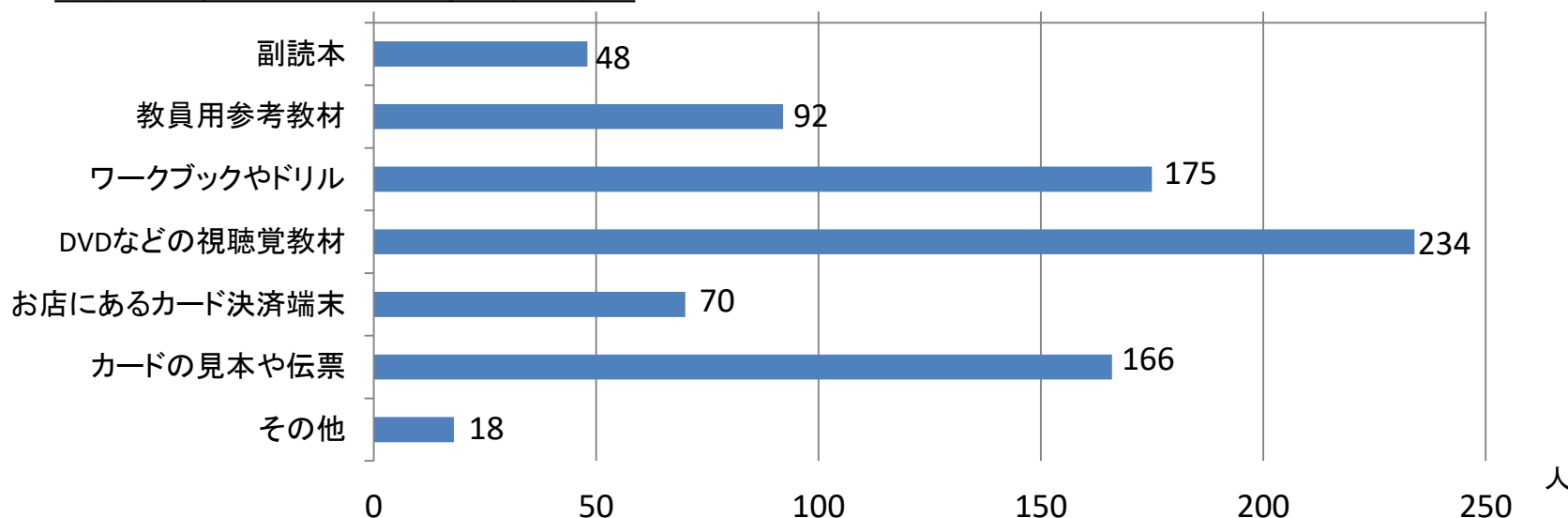
クレジットを授業等で取り上げる時に必要と考えている教材については、「DVDなどの視聴覚教材」や「ワークブックやドリル」、「カード見本や伝票」の3項目の希望が多い。

生徒の興味をひきつけるという点で視聴覚教材は過去3年間からみても毎年多くの要望がある。

また、生徒たちは実際に「クレジット」を使うことができないことから、ワークブックやカード見本・伝票といった生徒自身が体験を通して主体的に学ぶことができる教材に関して強いニーズがあることがうかがえる。

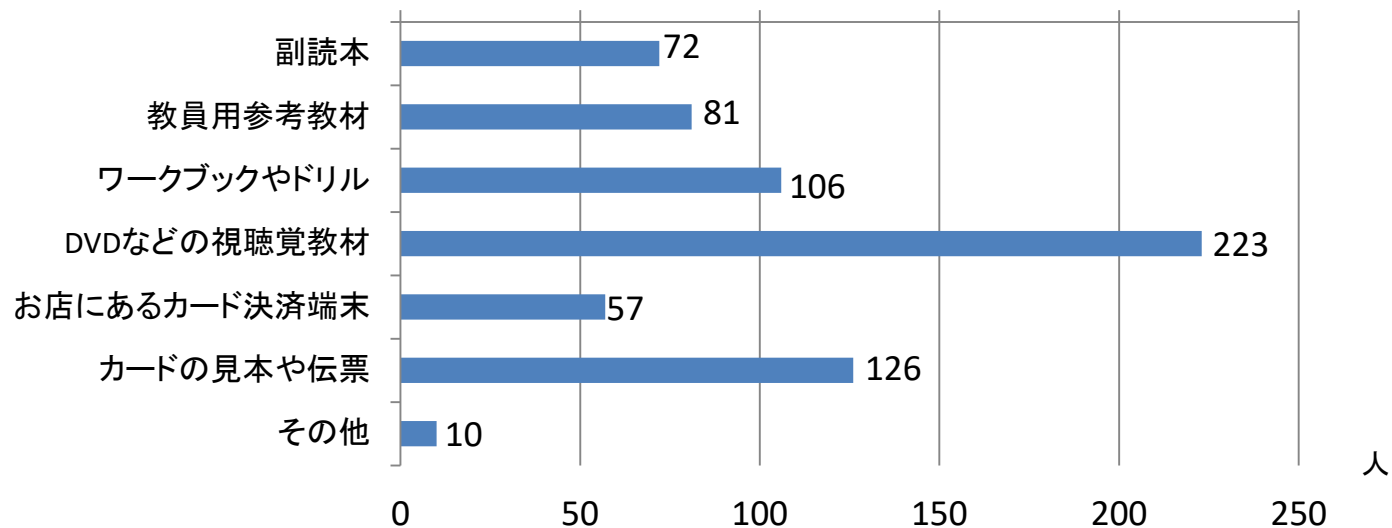
その他の回答としては、「パワーポイントの教材」「ロールプレイングができる教材」等があった。

教材の希望について(高等学校) [複数回答]



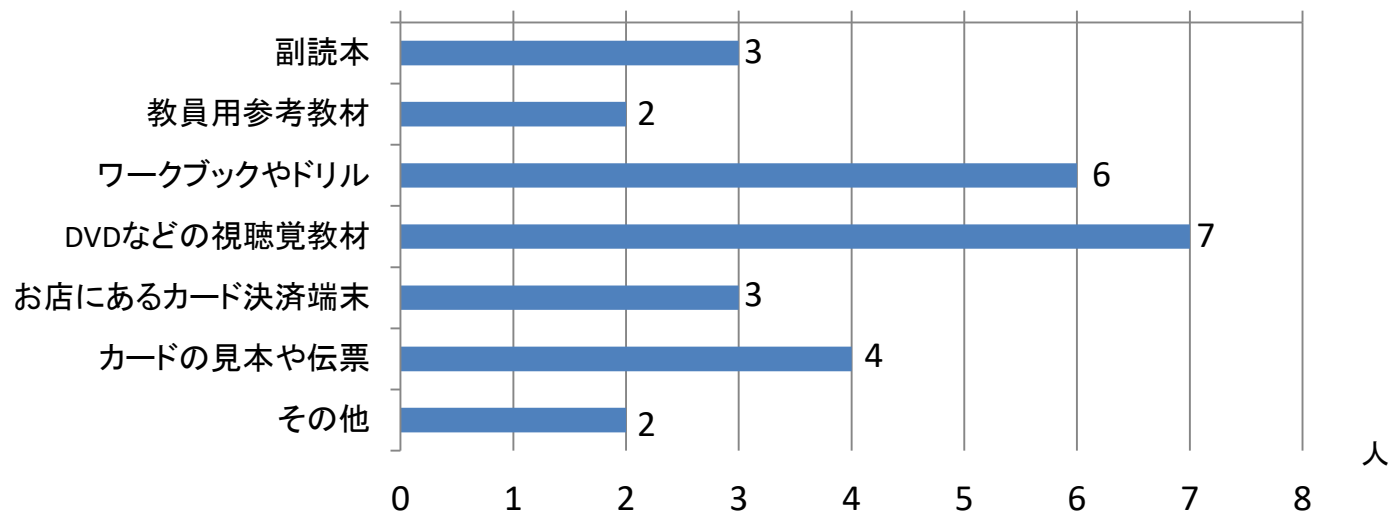
教材の希望について(中学校)

[複数回答]



教材の希望について(中高一貫校)

[複数回答]



(5) その他クレジット教育支援活動に関するご意見等

当協会が行っているクレジット教育支援活動等について、以下のようなご意見をいただいた。

【夏休みに行っている教員向けの勉強会について】

- ・なんとなくわかっているつもりだったが、新しい情報が多くあり参加してよかった。
- ・利用上の留意点の事例など授業に役立つ内容で大変参考になった。
- ・カードを取り巻く社会に仕組みが複雑になってきているのを強く感じており、授業の中で金融教育は重要だと思う。有益な情報が多くとてもためになる勉強会であった。
- ・成年年齢引下げに伴う情報についてもっと知りたかった。
- ・いろいろな教材をいただいたので授業での活用方法が確認できてよかった。
- ・クレジットカードに関する最近の情報やトラブルなどを把握できないことが多い。このような勉強会に参加していくことが大切だと感じた。

【教材について】

- ・DVD（クレジット博士）はチャプターごとに授業ができて便利。
- ・DVDは出張等の不在時に自習をお願いするときにも利用でき便利。感想やワーク記入を考えると30～40分のDVDは使用しやすい。
- ・キャッシュレス化が進む中でクレジット教育は授業ではずすことのできない重要な項目だと思っている。教材を活用し生徒たちの印象に残るような授業を行いたい。
- ・新学習指導要領で加わった分野なので教材を活用していきたい。
- ・毎年利用している。生徒も理解しやすい教材で助かっている。
- ・クレジットに割く時数が少なく、映像＋ワークブックで1時間にしたいので、もっと短い時間のDVDがあればありがたい。
- ・アクティブラーニングができる教材やパワーポイント、視聴覚教材に準拠したワークプリントを提供いただきたい。

【授業で工夫していること、困っていることについて】

- ・ 地方ではネットショッピングをよく利用するため、高校生でも使えるデビットカードやLINE payカード、おさいふポインタなどの話を特に詳しく説明している。
- ・ 支払いのシミュレーション（特にリボルビング払い）を具体的に示すようにしている。これからキャッシュレス化を見据え、カードについては学年末に2時間ほど割いて説明している。
- ・ 生徒は実際に使用していないので、実感を持ちにくく関心が低いことが気になっている。なるべく実物を使ったり体験させたりしたいと考えている。
- ・ 生徒は「あこがれ」からクレジットカードを持ちたがるが、キャッシュカードとの区別さえままならないことからスタートすることに困っている。
- ・ 高校生がアルバイトで実際にクレジット決済をしているため、自分の行為がどんな責任を伴っているか意識づけるようにしている。
- ・ 成年年齢の引下げの話をする则自分のこととしてとらえる生徒が多くなる。
- ・ 知識一辺倒になりがちなため、アクティブラーニングや生徒の興味を引き出す授業を模索している。
- ・ 新学習指導要領で扱うことになっているが、中学校でどの程度できるか悩んでいる。

【その他】

- ・ 授業内では多少触れる程度でしか取り上げることができていない。LINE pay等によりキャッシュレス決済の敷居が低くなっているため、今後クレジットの仕組みなど教員自身も理解しておかなければならないと思う。
- ・ 成年年齢引き下げにより、今後クレジット教育をはじめ消費者教育が大切になってくる。生徒に正しい情報を伝えるため、教材や講師派遣を活用したい。



JAPAN CONSUMER CREDIT ASSOCIATION
